

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3588)1522
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課長 志賀 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間	第129期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	63,792	79,507	22,454	27,893	87,595
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	2,072	3,845	285	1,637	1,378
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (百万円)	3,794	2,023	132	1,101	4,500
純資産額 (百万円)	-	-	66,410	65,399	66,711
総資産額 (百万円)	-	-	109,932	118,941	109,594
1株当たり純資産額 (円)	-	-	412.18	413.27	413.33
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	26.40	14.28	0.92	7.89	31.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	53.9	48.5	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,156	4,579	-	-	5,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,426	2,672	-	-	4,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	810	2,092	-	-	824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	11,589	15,671	11,834
従業員数 (名)	-	-	4,243	4,176	4,176

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第130期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第129期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	4,176	(723)
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	1,234	(301)
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	8,726	-
セラミック・マテリアル事業	7,926	-
エンジニアリング事業	1,814	-
食器事業	999	-
合計	19,466	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	9,808	-	4,738	-
セラミック・マテリアル事業	9,982	-	5,549	-
エンジニアリング事業	6,319	-	8,284	-
食器事業	2,170	-	503	-
合計	28,280	-	19,076	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	内、海外売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	海外売上割合 (%)
工業機材事業	9,705	-	2,082	-	21.5
セラミック・マテリアル事業	9,948	-	2,331	-	23.4
エンジニアリング事業	5,983	-	2,727	-	45.6
食器事業	2,255	-	996	-	44.2
合計	27,893	-	8,137	-	29.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は278億93百万円（前年同期比24.2%増加）、営業利益は14億98百万円（前年同期比828.7%増加）、経常利益は16億37百万円（前年同期比473.8%増加）、四半期純利益は11億1百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリングの各業界の生産が回復し、また、ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界の順調な生産を受けて、売上げが増加しました。研磨布紙は、ホームセンター等の流通業界や2次加工メーカーにおける商品在庫の消化が進み、売上げが増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は97億5百万円、営業利益は5億55百万円となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、貴金属ペーストが好調に推移したものの、太陽光発電用が競争激化により減速し、セラミック・コンデンサー用が減少したため、売上げはほぼ前年並みとなりました。セラミック部品や、車載用を主用途とする厚膜印刷回路基板は減少しましたが、セラミック原料及び電子部材は、顧客の需要を受けて売上げが増加しました。デンタル関連商品は、新製品の伸び悩みや投入遅れがあったものの、陶材等が中国市場で順調に推移したことで、売上げが増加しました。蛍光表示管モジュールは、アメリカ市場における産業機器、計測器向けの需要回復を受け、売上げは増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は99億48百万円、営業利益は10億79百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥炉及び焼成炉は、電子・半導体業界向けが堅調に推移したことに加え、リチウムイオン電池業界向けに拡販を進めた結果、売上げが増加しました。研削機械及び超硬丸鋸切断機は、研削機械の不調により低調に推移しました。また、濾過装置等はアジア市場の顧客の設備投資が上向いたこともあり、売上げが増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は59億83百万円であり、61百万円の営業損失となりました。

(食器事業)

国内市場については、チェーンレストラン向けが一部特定顧客において伸張したものの、ホテル・百貨店向けが振るわず、売上げは減少しました。海外市場については、米州市場は景気後退懸念による顧客の購買抑制の影響を受けて売上げが減少したものの、アジア市場では百貨店及び専門店向け、エアライン向けともに好調であったため、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は22億55百万円であり、76百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期会計期間末に比べ34億56百万円増加し、156億71百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、12億85百万円の支出となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は20億5百万円であったのに対し、当第3四半期連結会計期間において営業活動に使用した資金は1億0百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が13億44百万円増加したことに加え、退職給付引当金の減少額が6億44百万円減少したものの、売上債権の増加額が31億91百万円、たな卸資産の増加額が6億87百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ5億19百万円増加し、11億84百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入が4億66百万円減少し、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億20百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は14億1百万円であったのに対し、当第3四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は47億63百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額が37億90百万円増加したものの、社債の発行による収入が99億49百万円あったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成22年12月31日現在、短期借入金の残高は18億14百万円で、5種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。なお、長期借入金の残高は117億円、社債の残高は100億円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,705,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,520,000	138,520	-
単元未満株式	普通株式 1,203,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	138,520	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式938株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	18,705,000	-	18,705,000	11.81
計	-	18,705,000	-	18,705,000	11.81

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は18,721,191株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.82%)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	336	327	327	318	315	312	301	277	301
最低(円)	271	267	277	286	255	257	244	250	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,618	13,730
受取手形及び売掛金	34,582	27,436
商品及び製品	5,907	5,875
仕掛品	4,526	3,713
原材料及び貯蔵品	3,654	2,862
その他	2,669	2,917
貸倒引当金	158	184
流動資産合計	68,800	56,351
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,752	11,890
その他(純額)	18,879	19,176
有形固定資産合計	30,631	31,066
無形固定資産		
	746	740
投資その他の資産		
投資有価証券	16,735	18,748
その他	2,118	2,785
貸倒引当金	90	99
投資その他の資産合計	18,762	21,435
固定資産合計	50,141	53,243
資産合計	118,941	109,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,247	12,918
短期借入金	1,814	11,083
未払法人税等	495	446
引当金	362	996
その他	4,808	4,699
流動負債合計	27,728	30,145
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	11,000	7,000
退職給付引当金	1,466	1,771
その他の引当金	716	694
その他	2,630	3,271
固定負債合計	25,813	12,737
負債合計	53,541	42,883

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	33,422	32,108
自己株式	7,609	6,504
株主資本合計	60,277	60,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,697	3,818
為替換算調整勘定	5,237	4,490
評価・換算差額等合計	2,540	671
少数株主持分	7,662	7,313
純資産合計	65,399	66,711
負債純資産合計	118,941	109,594

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	63,792	79,507
売上原価	48,201	57,492
売上総利益	15,590	22,015
販売費及び一般管理費		
販売費	12,259	13,250
一般管理費	5,637	5,254
販売費及び一般管理費合計	17,896	18,505
営業利益又は営業損失()	2,306	3,509
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	249	278
受取賃貸料	78	110
その他	210	234
営業外収益合計	578	656
営業外費用		
支払利息	149	115
為替差損	67	101
持分法による投資損失	73	-
その他	54	105
営業外費用合計	344	321
経常利益又は経常損失()	2,072	3,845
特別利益		
固定資産売却益	153	0
貸倒引当金戻入額	-	8
特別利益合計	153	8
特別損失		
固定資産処分損	296	223
投資有価証券評価損	92	6
特別退職金	159	16
不正事故損失	373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	157
その他	229	40
特別損失合計	1,151	445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,071	3,408
法人税、住民税及び事業税	494	642
法人税等調整額	102	256
法人税等合計	597	898
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,509
少数株主利益	126	486
四半期純利益又は四半期純損失()	3,794	2,023

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,454	27,893
売上原価	16,403	20,342
売上総利益	6,051	7,551
販売費及び一般管理費		
販売費	4,148	4,229
一般管理費	1,742	1,823
販売費及び一般管理費合計	5,890	6,053
営業利益	161	1,498
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	114	137
受取賃貸料	37	37
持分法による投資利益	-	51
その他	39	22
営業外収益合計	210	260
営業外費用		
支払利息	50	38
社債発行費	-	50
為替差損	0	17
持分法による投資損失	13	-
その他	22	14
営業外費用合計	86	121
経常利益	285	1,637
特別利益		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産処分損	3	10
投資有価証券評価損	4	4
特別退職金	0	-
関係会社株式評価損	-	10
その他	5	3
特別損失合計	11	21
税金等調整前四半期純利益	278	1,622
法人税、住民税及び事業税	202	242
法人税等調整額	110	90
法人税等合計	313	332
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,289
少数株主利益	97	188
四半期純利益又は四半期純損失()	132	1,101

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,071	3,408
減価償却費	2,893	2,700
不正事故損失	373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	157
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,009	281
その他の引当金の増減額(は減少)	158	21
受取利息及び受取配当金	289	311
支払利息	149	115
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	92	6
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	143	222
売上債権の増減額(は増加)	1,335	7,280
たな卸資産の増減額(は増加)	2,465	1,836
仕入債務の増減額(は減少)	1,480	7,011
その他	2,004	1,129
小計	3,747	5,036
利息及び配当金の受取額	298	346
利息の支払額	138	108
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	248	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,156	4,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,437	2,549
有形及び無形固定資産の売却による収入	599	147
投資有価証券の取得による支出	909	10
貸付けによる支出	6	18
貸付金の回収による収入	7	7
定期預金の預入による支出	1,820	2,876
定期預金の払戻による収入	1,207	2,712
その他	66	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,426	2,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11	9,265
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	-	700
社債の発行による収入	-	9,949
自己株式の取得による支出	6	1,111
配当金の支払額	718	708
その他	74	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	3,837
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	11,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,589	15,671

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったNoritake (U.K.) Limited及びNoritake Hong Kong Ltd.は第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が160百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められる場合に、前連結会計年度末の回収可能性の判断を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 55,101百万円	有形固定資産の減価償却累計額 54,054百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造材料費 444百万円	荷造材料費 495百万円
役員報酬及び従業員給料 6,151百万円	役員報酬及び従業員給料 6,275百万円
賞与引当金繰入額 293百万円	賞与引当金繰入額 334百万円
退職給付費用 800百万円	退職給付費用 1,100百万円
役員退職慰労引当金繰入額 107百万円	役員退職慰労引当金繰入額 108百万円
減価償却費 822百万円	減価償却費 766百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造材料費 154百万円	荷造材料費 176百万円
役員報酬及び従業員給料 1,966百万円	役員報酬及び従業員給料 2,061百万円
賞与引当金繰入額 40百万円	賞与引当金繰入額 545百万円
退職給付費用 166百万円	退職給付費用 252百万円
役員退職慰労引当金繰入額 35百万円	役員退職慰労引当金繰入額 34百万円
減価償却費 278百万円	減価償却費 266百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 13,048百万円	現金及び預金勘定 17,618百万円
流動資産その他 20百万円	流動資産その他 20百万円
計 13,068百万円	計 17,638百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 1,478百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 1,966百万円
現金及び現金同等物 11,589百万円	現金及び現金同等物 15,671百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 158,428千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,721千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月31日付で自己株式3,975千株を取得いたしました。その取得価額は1,101百万円であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,609百万円となりました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテ リアル (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,965	7,907	2,582	2,510	1,489	22,454	-	22,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	64	36	11	0	115	(115)	-
計	7,968	7,971	2,618	2,522	1,489	22,570	(115)	22,454
営業利益又は営業損失 ()	354	810	17	81	48	1,277	(1,116)	161

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,739	20,786	10,779	7,169	4,317	63,792	-	63,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	265	448	18	2	745	(745)	-
計	20,750	21,051	11,227	7,188	4,319	64,537	(745)	63,792
営業利益又は営業損失 ()	671	2,008	298	315	76	1,396	(3,703)	2,306

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール等

3 エンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,915	1,811	365	295	67	22,454	-	22,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,443	18	16	491	0	1,969	(1,969)	-
計	21,359	1,829	381	786	68	24,424	(1,969)	22,454
営業利益又は営業損失 ()	21	7	43	76	0	89	71	161

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,756	4,707	1,151	973	204	63,792	-	63,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,221	51	53	1,328	3	5,659	(5,659)	-
計	60,977	4,759	1,205	2,302	207	69,451	(5,659)	63,792
営業利益又は営業損失 ()	2,263	187	71	114	3	2,268	(38)	2,306

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・アメリカ、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ドイツ

(3) アジア・・・スリランカ、タイ

(4) その他の地域・・・オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高(百万円)	1,874	500	4,870	111	7,356
連結売上高(百万円)					22,454
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	2.2	21.7	0.5	32.8

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高(百万円)	4,983	1,487	12,908	324	19,704
連結売上高(百万円)					63,792
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	2.3	20.3	0.5	30.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・アメリカ、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ドイツ

(3) アジア・・・韓国、台湾、中国

(4) その他の地域・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,993	29,961	15,048	6,503	79,507	-	79,507
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	933	3,119	117	425	3,509	-	3,509

（注）報告セグメントの利益は、営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,705	9,948	5,983	2,255	27,893	-	27,893
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	555	1,079	61	76	1,498	-	1,498

（注）報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金及び社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	1,814	1,814	-
(2) 社債	10,000	9,996	3

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、当該資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(注) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高で判断しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 413.27円	1株当たり純資産額 413.33円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 26.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 14.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,794	2,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	3,794	2,023
期中平均株式数 (千株)	143,720	141,709

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 0.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 7.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	132	1,101
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	132	1,101
期中平均株式数 (千株)	143,713	139,716

(重要な後発事象)**共同株式移転による持株会社の設立**

当社は、平成23年1月28日に、株式会社クラレ（以下「クラレ」という。）、クラレメディカル株式会社（以下「クラレメディカル」という。）及び当社の連結子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライ（以下「ノリタケデンタル」という。）との間で「歯科材料関連事業統合に関する基本契約書」を締結し、クラレメディカル及びノリタケデンタルの歯科材料事業を統合することについて基本合意をいたしました。

これに基づき、平成23年4月1日に当社及びクラレが共同出資の持株会社としてクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立し、クラレメディカルとノリタケデンタルを持株会社の100%子会社といたします。この結果、ノリタケデンタルが当社の連結の範囲から除外されます。

また、平成24年4月1日を目標として持株会社、クラレメディカル及びノリタケデンタルの3社を1社に統合する予定です。

1 各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式**(1) 各結合当事企業の名称及び事業の内容**

クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社

クラレメディカル株式会社

株式会社ノリタケデンタルサプライ

歯科材料、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

国内市場における歯科材料事業の成長性は人口減と医療費抑制により鈍化傾向にあり、事業の成長のためには国内市場のさらなる活性化と海外販売の強化が必要となっております。

このような状況の中、クラレメディカルとノリタケデンタル両社による開発・製造・販売にわたる協力関係の構築によりシナジー効果を発現し、国内並びにグローバル市場において存在感を高めることを目指しております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社及びクラレが共同株式移転の方式により、クラレメディカルとノリタケデンタルを傘下に置く持株会社を設立いたします。

これにより、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなり、同社を持分法適用関連会社とする予定です。

2 当該結合企業が含まれているセグメントの名称

セラミック・マテリアル事業

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当該取引の未経過リース料四半期末残高相当額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】**(剰余金の配当)**

平成22年11月8日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	349百万円
1株当たり配当額	2.50円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。